



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月12日  
東

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所  
 コード番号 2763 URL http://www.ftgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 林 義行 (TEL) 03-5847-2777  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,329	△9.9	5,483	△12.3	5,548	△11.7	3,232	△17.4	3,234	△17.0	3,405	△14.7
2020年3月期	45,887	0.5	6,254	8.5	6,282	7.8	3,911	1.2	3,897	1.3	3,989	1.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	101.16	100.50	20.7	15.2	13.3
2020年3月期	121.44	120.66	26.1	18.9	13.6

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △15百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,576	15,890	15,890	39.2	513.55
2020年3月期	32,490	15,505	15,299	47.1	484.22

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,100	413	4,611	12,775
2020年3月期	1,144	497	△4,539	8,902

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	26.00	—	35.00	61.00	1,937	50.2	13.1
2021年3月期	—	28.00	—	35.00	63.00	1,959	62.3	12.6
2022年3月期(予想)	—	28.00	—	35.00	63.00		54.1	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,000	4.0	6,000	9.4	3,600	11.3	116.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）(株)アローズコーポレーション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	32,022,268株	2020年3月期	33,262,316株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,080,000株	2020年3月期	1,666,848株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	31,976,360株	2020年3月期	32,092,177株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,722	4.5	4,017	45.9	4,042	43.0	5,660	52.4
2020年3月期	9,300	△7.1	2,753	△7.0	2,826	△5.4	3,714	36.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	177.03		175.88					
2020年3月期	115.74		114.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	32,489	12,730	12,730	9,731	39.1	410.97	410.97	
2020年3月期	19,173	9,731	9,731	9,731	50.7	307.59	307.59	

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,716百万円 2020年3月期 9,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、2021年5月12日に当社HP (<https://www.ftgroup.co.jp/ir/earning/2021/#ySelect>) に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2021年3月期	41,329	5,483	5,548	3,234	101.2
2020年3月期	45,887	6,254	6,282	3,897	121.4
増減	△4,557	△771	△733	△662	△20.2
増減率	△9.9%	△12.3%	△11.7%	△17.0%	△16.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により経済活動が停滞した後、段階的に改善に向かっておりましたが、感染が再拡大したことにより不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社は、従業員のテレワーク及びオンライン研修等の定着が進んだことで、新型コロナウイルス感染拡大の大きな影響を受けることなく、景気変動の影響を受けにくい小売電力サービスを中心としたお客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの拡大を方針として選択と集中を進めました。

当連結会計年度の業績は、売上収益が前年同期の45,887百万円から4,557百万円減少し、41,329百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

営業利益は、前年同期の6,254百万円から771百万円減少し、5,483百万円（前年同期比12.3%減）となり、税引前利益は、前年同期の6,282百万円から733百万円減少し、5,548百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期の3,897百万円から662百万円減少し、3,234百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

事業構成の変化に伴い、2021年3月期より報告セグメントを「ネットワークインフラ事業」「法人ソリューション事業」「その他事業」に変更しました。以下の前年同四半期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しており、主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【ネットワークインフラ事業】

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様インフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

小売電力サービスにおいて2020年12月中旬から日本卸電力取引所（JEPX）での取引価格の高騰が始まり、2021年1月には想定を超える取引価格となりました。JEPXでの取引価格は1月下旬には正常化しましたが、セグメント利益は高騰の影響を受ける結果となりました。当社では、お客様への影響を最小限に抑える取り組みを行い、既存のお客様の解約抑止及び新たなお客様への販売活動に取り組んだ結果、自社ブランド「エフエネでんき」の契約数は順調に増加し、売上高は前年対比で大幅に増加しました。

光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「JET」等も安定した収益源となっており堅調に推移しております。また、新たなストックサービスとして、LINEの公式アカウントの制作・運用の代行サービス「Links」の販売を開始しました。

以上により、売上収益は前年同期の16,729百万円から4,076百万円増加し、20,805百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の1,556百万円から747百万円減少し、809百万円となりました。

#### 【法人ソリューション事業】

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバ・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

法人ソリューション事業においては、各地域に存在していた直販会社を株式会社エフティコミュニケーションズに統合し、指示命令系統を統一しました。UTM・ファイルサーバ・情報通信機器の販売が引き続き堅調に推移しました。また、環境関連商品につきましてはウイルス対策商品として光触媒による空気浄化装置の販売を開始し、

セグメント利益の増加に寄与しております。

以上により、売上収益は前年同期の20,119百万円から908百万円減少し、19,210百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の3,662百万円から520百万円増加し、4,182百万円となりました。

**【その他事業】**

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延等の影響で、蓄電池の販売が減少いたしました。蓄電池の販売会社である株式会社アローズコーポレーションの当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより2020年6月をもって連結子会社から持分法適用関連会社となり、その後2020年9月をもって保有する株式の全部を譲渡したことにより持分法適用関連会社から除外しております。

また、前連結会計年度には海外法人の売却損益が含まれており、当連結会計年度には株式会社アレクソンと株式会社アローズコーポレーションの売却損益が含まれております。株式会社アレクソンは、当社が保有する株式の全部を譲渡したことにより2020年7月をもって連結子会社から外れました。

以上により、売上収益は前年同期の10,295百万円から8,279百万円減少し、2,015百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の1,443百万円から618百万円減少し、825百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	資産 (百万円)	資本 (百万円)	親会社所有者帰属 持分比率 (%)	1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)
2021年3月期	40,576	15,890	39.2	513.5
2020年3月期	32,490	15,505	47.1	484.2
増減	8,085	385	△7.9	29.3

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,314百万円増加し、27,336百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が3,872百万円、営業債権及びその他の債権が4,727百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて228百万円減少し13,239百万円となりました。これは、契約コストが1,028百万円増加したものの、有形固定資産が761百万円、使用権資産が400百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,085百万円増加し、40,576百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,514百万円増加し、17,934百万円となりました。これは、コミットメントラインでの資金調達により有利子負債（流動）が8,548百万円増加したほか、その他の流動負債が795百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,813百万円減少し、6,751百万円となりました。これは、有利子負債（非流動）が2,664百万円減少したものの、繰延税金負債が807百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,700百万円増加し、24,685百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、15,890百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期利益により3,234百万円増加したものの、剰余金の配当により1,982百万円減少したこと、及び自己株式を878百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金 同等物の増減額 (百万円)	現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)
2021年3月期	△1,100	413	4,611	3,924	12,775
2020年3月期	1,144	497	△4,539	△2,897	8,902
増減	△2,245	△83	9,151	6,822	3,872

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,872百万円増加し、12,775百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,100百万円（前連結会計年度比2,245百万円減）の支出となりました。これは、税引前利益の計上5,548百万円に加え、契約コストを含む減価償却費が4,522百万円、営業債務及びその他の債務の増加が1,350百万円あったものの、契約コストの増加が4,498百万円、営業債権及びその他の債権の増加が6,017百万円、法人税等の支払額が2,386百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、413百万円（前連結会計年度比83百万円減）の収入となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が678百万円あったものの、子会社の支配喪失による収入が804百万円、及び貸付金の回収による収入が241百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,611百万円（前連結会計年度比9,151百万円増）の収入となりました。これは、短期有利子負債純増による収入が7,207百万円があったものの、配当金の支払額が1,978百万円、自己株式の取得による支出が878百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2022年3月期予想	43,000	6,000	3,600	116.4

今後の見通しについては以下の通りであります。

【ネットワークインフラ事業】

引き続き、小売電力サービス自社ブランド「エフエネでんき」の契約顧客数の更なる拡大を法人・コンシューマ両面で取り組んでまいります。更に、顧客に対するアップセル商品の企画・開発・販売を行い、更なるストック収益の拡大を進めてまいります。また、節水装置自社製品「JET」に加えて、前年より販売開始したLINEの公式アカウントの制作・運用の代行サービス「Links」の販売を進めると共に、新たな自社ストックサービスの企画・開発を進めてまいります。

【法人ソリューション事業】

情報通信サービス及び環境省エネサービスにおきましては、好調なUTM・ファイルサーバー等に加えて、光触媒による空気浄化装置等のウイルス対策商品の販売を進めてまいります。

グループ全体を通して新規パートナー企業の開拓、当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内企業のM&A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

以上により、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益43,000百万円、営業利益6,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,600百万円としております。

利益配当金につきましては、中間配当28円、期末配当35円とし、1株当たり年間配当金63円を予定しております。

<業績予想に関する留意事項について>

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,902	12,775
営業債権及びその他の債権	8,610	13,337
棚卸資産	899	336
その他の金融資産	292	258
その他の流動資産	318	568
(小計)	19,022	27,274
売却目的で保有する資産	—	62
流動資産合計	19,022	27,336
非流動資産		
有形固定資産	2,125	1,364
使用権資産	1,785	1,384
のれん	404	326
無形資産	164	452
その他の金融資産	3,336	3,044
繰延税金資産	733	732
契約コスト	4,852	5,880
その他の非流動資産	66	52
非流動資産合計	13,468	13,239
資産合計	32,490	40,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,873	5,326
有利子負債	2,080	10,629
未払法人所得税	606	309
その他の金融負債	4	9
その他の流動負債	853	1,648
(小計)	8,420	17,923
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	10
流動負債合計	8,420	17,934
非流動負債		
有利子負債	8,252	5,587
確定給付負債	51	—
その他の非流動負債	240	335
繰延税金負債	20	827
非流動負債合計	8,564	6,751
負債合計	16,984	24,685
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,200	1,200
利益剰余金	14,496	14,639
自己株式	△1,742	△1,294
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,299	15,890
非支配持分	206	0
資本合計	15,505	15,890
負債及び資本合計	32,490	40,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	45,887	41,329
売上原価	28,715	24,859
売上総利益	17,172	16,470
その他の収益	1,153	848
販売費及び一般管理費	11,839	11,716
その他の費用	232	119
営業利益	6,254	5,483
金融収益	144	162
金融費用	116	97
税引前利益	6,282	5,548
法人所得税費用	2,370	2,315
当期利益	3,911	3,232
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	3,897	3,234
非支配持分	14	△2
当期利益	3,911	3,232
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	121.44	101.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	120.66	100.50

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	3,911	3,232
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	91	172
純損益に振り替えられることのない項目 合計	91	172
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△13	—
税引後その他の包括利益合計	77	172
当期包括利益合計	3,989	3,405
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	3,975	3,407
非支配持分	14	△2
当期包括利益合計	3,989	3,405

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日残高	1,344	1,196	15,426	△3,371	13	14,610	449	15,059
当期包括利益								
当期利益			3,897			3,897	14	3,911
その他の包括利益					77	77		77
当期包括利益合計	—	—	3,897	—	77	3,975	14	3,989
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,903			△1,903		△1,903
連結範囲の変動			△122			△122	△257	△379
自己株式の取得				△1,263		△1,263		△1,263
自己株式の消却			△2,892	2,892		—		—
支配継続子会社に対する 持分変動		3				3		3
新株予約権の発行						—		—
利益剰余金への振替			91		△91	—		—
所有者との取引額等合計	—	3	△4,827	1,628	△91	△3,286	△257	△3,543
2020年3月31日残高	1,344	1,200	14,496	△1,742	—	15,299	206	15,505

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日残高	1,344	1,200	14,496	△1,742	—	15,299	206	15,505
当期包括利益								
当期利益			3,234			3,234	△2	3,232
その他の包括利益					172	172		172
当期包括利益合計	—	—	3,234	—	172	3,407	△2	3,405
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,982			△1,982		△1,982
連結範囲の変動			44			44	△145	△101
自己株式の取得				△878		△878		△878
自己株式の消却			△1,326	1,326		—		—
支配継続子会社に対する 持分変動		0				0	△58	△58
新株予約権の発行		0				0		0
利益剰余金への振替			172		△172	—		—
所有者との取引額等合計	—	0	△3,092	448	△172	△2,816	△203	△3,019
2021年3月31日残高	1,344	1,200	14,639	△1,294	—	15,890	0	15,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,282	5,548
減価償却費及び償却費	1,043	1,052
契約コストの償却費	1,816	3,469
金融収益	△144	△162
金融費用	116	97
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,619	△6,017
棚卸資産の増減 (△は増加)	460	△156
契約コストの増減 (△は増加)	△3,847	△4,498
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△668	1,350
その他	△288	645
小計	3,150	1,329
利息の受取額	16	16
配当金の受取額	31	22
利息の支払額	△102	△81
法人所得税の支払額又は還付額	△1,951	△2,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△561	△678
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	88	23
事業譲渡による収入	288	0
投資有価証券の取得による支出	△395	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	58	32
子会社の支配喪失による収支 (△は支出)	1,042	804
貸付けによる支出	△183	△114
貸付金の回収による収入	180	241
その他	△20	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	497	413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	81	7,207
長期有利子負債の収入	200	2,330
長期有利子負債の支出	△1,648	△2,011
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3	△58
新株予約権の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1,263	△878
配当金の支払額	△1,904	△1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,539	4,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,897	3,924
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348	△51
現金及び現金同等物の期首残高	11,451	8,902
現金及び現金同等物の期末残高	8,902	12,775

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売先・サービス別セグメントから構成されており、「ネットワークインフラ事業」、「法人ソリューション事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネットワークインフラ事業」は、当社グループの電力サービスである「エフエネでんき」やFVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」などお客様から毎月の利用料・定額課金を収入とするストックサービスの企画・開発・販売・サービス等を行っております。

「法人ソリューション事業」は、中小企業・個人事業主向けにネットワークセキュリティ商品・OA機器・情報通信機器の販売・施工・アフターサービス等を行っております。

「その他事業」は、蓄電池の販売をメインにネットワークインフラ事業、法人ソリューション事業以外の事業を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ全体の収益構造改革に向けてストック収益拡大の方針を掲げ、小売電力サービス「エフエネでんき」をはじめとする自社ストックサービスの企画・開発・販売を行っております。選択と集中を進めグループ事業の構成比が変化していることを踏まえ、従来は「法人事業」「コンシューマ事業」のように販売相手先区分を報告セグメントとしてまいりましたが、当連結会計年度より、報告セグメントを「ネットワークインフラ事業」「法人ソリューション事業」「その他事業」の3つのセグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントの情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ネットワー クインフラ 事業	法人ソリュ ーション 事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	16,714	19,252	9,920	45,887	—	45,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	867	374	1,256	△1,256	—
計	16,729	20,119	10,295	47,144	△1,256	45,887
セグメント利益(注) 2	1,556	3,662	1,443	6,662	△408	6,254
金融収益						144
金融費用						△116
税引前利益						6,282

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 その他事業のセグメント利益には、子会社株式売却益780百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ネットワー クインフラ 事業	法人ソリュ ーション 事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	20,789	18,577	1,963	41,329	—	41,329
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	633	52	702	△702	—
計	20,805	19,210	2,015	42,032	△702	41,329
セグメント利益(注) 2	809	4,182	825	5,817	△333	5,483
金融収益						162
金融費用						△97
税引前利益						5,548

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 その他事業のセグメント利益には、子会社株式売却益649百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	121円44銭	101円16銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,897	3,234
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	3,897	3,234
普通株式の加重平均株式数(株)	32,092,177	31,976,360
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	120円66銭	100円50銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	3,897	3,234
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	3,897	3,234
普通株式の加重平均株式数(株)	32,092,177	31,976,360
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,850	209,844
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	32,302,027	32,186,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。